

No.	部署名	款	項	目	細目	事業コード	科目名	R2支出額(円)	ページ
4	経営企画部 経営企画課	2	1	1	3	[00000008]	秘書事務費	1,681,669	1
5	総務部 総務課	2	1	1	8	[00000013]	行政管理事務費	18,536,014	3
6	経営企画部 経営企画課	2	1	1	10	[00000015]	行政改革推進委員会運営事業	36,220	5
7	総務部 総務課	2	1	1	11	[00000016]	情報公開制度等運営事業	198,000	7
8	経営企画部 経営企画課	2	1	1	28	[00001080]	行政事業レビュー事業	1,319,418	9
9	総務部 総務課	2	1	1	29	[00001142]	法規事務費	7,078,280	11
10	経営企画部 経営企画課	2	1	1	30	[00001143]	業務改善事業	2,299,400	13
11	経営企画部 経営企画課	2	1	1	32	[00001305]	秘書事務費（新型コロナ対策）	1,403,600	15
12	経営企画部 経営企画課	2	1	1	33	[00001306]	業務改善事業（新型コロナ対策）	2,315,478	17
13	総務部 総務課	2	1	2	1	[00000019]	総務一般管理費	479,080,206	19
14	総務部 総務課	2	1	2	2	[00000020]	人事管理事務費	1,247,346	21
15	総務部 総務課	2	1	2	3	[00000021]	職員健康管理事業	2,428,029	23
16	総務部 総務課	2	1	2	5	[00000023]	職員研修事業	402,700	25
17	総務部 総務課	2	1	2	6	[00001300]	人事給与システム更新事業（新型コロナ対策）	0	27
18	経営企画部 経営企画課	2	1	3	1	[00000024]	市民相談室運営事業	845,356	29
19	経営企画部 経営企画課	2	1	3	2	[00000025]	広報事業	12,336,340	31
20	経営企画部 経営企画課	2	1	3	3	[00001307]	広報事業（新型コロナ対策）	105,505	33
21	経営企画部 財政課	2	1	4	1	[00000026]	財政管理事務費	8,482,346	35
22	会計課 会計課	2	1	5	1	[00000027]	会計管理事務費	2,501,223	37
23	経営企画部 経営企画課	2	1	6	1	[00000028]	公用車費（市長車）	460,320	39
24	経営企画部 財政課	2	1	6	4	[00000031]	庁舎等維持管理費	63,858,410	41
25	経営企画部 財政課	2	1	6	5	[00000032]	公用車費	12,938,870	43
26	経営企画部 財政課	2	1	6	6	[00000033]	事故等賠償費	0	45
27	経営企画部 財政課	2	1	6	7	[00000034]	財産管理事業	20,983,982	47
28	経営企画部 財政課	2	1	6	8	[00000035]	庁用一般事務費	12,948,751	49
29	経営企画部 財政課	2	1	6	13	[00000963]	契約事務費	2,260,677	51
30	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	6	14	[00001121]	遊休施設活用推進事業	990,000	53
31	経営企画部 財政課	2	1	6	15	[00001152]	公共施設等総合管理事業	18,095,000	55
32	経営企画部 財政課	2	1	6	16	[00001301]	庁舎等維持管理費(新型コロナ対策)	1,597,200	57
33	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	3	[00000038]	政策推進総務事務費	999,435	59
34	経営企画部 経営企画課	2	1	7	4	[00000039]	総合計画事業	7,538,340	61
35	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	5	[00000040]	公共交通対策事業①	55,313,142	63
36	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	5	[00000040]	公共交通対策事業②		65
37	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	5	[00000040]	公共交通対策事業③		67
38	経営企画部 経営企画課	2	1	7	6	[00000041]	安房郡市広域市町村圏事務組合費	22,951,000	69
39	建設経済部 スポーツ振興課	2	1	7	12	[00000875]	マリーンズ交流推進事業	616,000	71
40	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	16	[00001039]	ふるさと納税推進事業	184,316,985	73
41	経営企画部 市民交流課	2	1	7	19	[00001094]	清澄・四方木地区活性化事業	8,732,913	75
42	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	20	[00001153]	U I J ターンによる移住就業支援事業	1,000,000	77
43	経営企画部 経営企画課	2	1	7	21	[00001155]	経営企画総務事務費	3,776,429	79
44	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	22	[00001156]	移住支援事業	9,665,296	81
45	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	24	[00001257]	(仮称) 小湊さとうみ学校整備事業	289,520,000	83
46	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	25	[00001293]	公共交通対策事業（新型コロナ対策）	6,687,037	85
47	経営企画部 経営企画課	2	1	7	26	[00001308]	総合計画事業（新型コロナ対策）	2,161,793	87
48	経営企画部 経営企画課	2	1	7	94	[00001255]2	総合計画事業（繰越分）	1,156,100	89
49	総務部 市民生活課	2	1	8	2	[00000044]	出張所事務費	7,258,076	91
50	総務部 市民生活課	2	1	8	3	[00000045]	出張所維持管理費	1,411,116	93
51	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	6	[00000593]	天津小湊支所事務費	2,672,195	95
52	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	7	[00000594]	天津小湊支所維持管理費	7,530,010	97
53	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	8	[00000694]	公用車費（天津小湊支所）	209,676	99
54	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	10	[00000596]	コミュニティセンター小湊維持管理費	1,935,550	101
55	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	82	[00001264]	天津小湊支所維持管理費（災害対策）	63,250	103
56	総務部 危機管理課	2	1	9	1	[00000048]	交通安全対策事業	2,607,755	105
57	総務部 危機管理課	2	1	9	2	[00000049]	防犯対策事業	15,107,669	107
58	総務部 総務課	2	1	10	1	[00000050]	情報管理事務費	107,216	109
59	総務部 総務課	2	1	10	9	[00001139]	基幹系システム維持管理事業	75,185,007	111
60	総務部 総務課	2	1	10	10	[00001140]	情報系システム維持管理事業	47,439,204	113
61	総務部 総務課	2	1	10	11	[00001141]	地域情報化推進事業	1,043,084	115
62	総務部 総務課	2	1	10	12	[00001299]	情報系システム維持管理事業（新型コロナ対策）	32,670,550	117
63	経営企画部 市民交流課	2	1	12	1	[00000058]	市政協力員設置事業	11,802,112	119
64	経営企画部 市民交流課	2	1	12	2	[00000059]	コミュニティ振興事業	2,511,089	121
65	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	12	3	[00000610]	コミュニティ事業（支所分）	523,036	123
66	経営企画部 市民交流課	2	1	12	4	[00000976]	公益活動支援事業	45,688	125

67	経営企画部 市民交流課	2	1	12	6	[00001067]	市民活動支援事業	403,469	127
68	経営企画部 市民交流課	2	1	12	80	[00001219]	コミュニティ振興事業（災害経費）	4,030,000	129
69	経営企画部 市民交流課	2	1	12	99	[00001238]1	コミュニティ振興事業（災害経費）（繰越分）	12,830,000	131
70	経営企画部 市民交流課	2	1	13	1	[00000060]	国際化推進事業	42,886	133
71	総務部 市民生活課	2	1	13	2	[00000061]	自衛官募集事業	19,987	135
72	総務部 市民生活課	2	1	13	3	[00000062]	第三子出産お祝い事業	200,000	137
73	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	13	4	[00000595]	鯛バス事業	1,645,871	139
74	経営企画部 市民交流課	2	1	13	9	[00000877]	市民交流総務事務費	0	141
75	経営企画部 市民交流課	2	1	13	12	[00000978]	結婚支援事業	297,068	143
76	経営企画部 市民交流課	2	1	13	13	[00001068]	国際交流員設置事業	5,233,085	145
77	総務部 市民生活課	2	1	13	14	[00001258]	特別定額給付金給付事業	3,250,646,143	147
78	総務部 総務課	2	2	1	1	[00000063]	固定資産評価審査委員会運営事業	3,680	149
79	総務部 税務課	2	2	1	3	[00000065]	税務一般事務費	11,535,500	151
80	総務部 税務課	2	2	1	5	[00000067]	標準宅地鑑定評価委託事業	374,814	153
81	総務部 税務課	2	2	1	6	[00000068]	評価替賦課資料作成及び管理事業	11,089,650	155
82	総務部 税務課	2	2	2	1	[00000069]	賦課徴収事務費	6,629,979	157
83	総務部 税務課	2	2	2	3	[00000071]	市税等過誤納還付金	14,629,410	159
84	総務部 市民生活課	2	3	1	2	[00000073]	戸籍住民基本台帳事務費	19,407,811	161
85	総務部 市民生活課	2	3	1	3	[00000074]	設備維持管理費	13,779,484	163
86	総務部 市民生活課	2	3	1	5	[00001022]	マイナンバーカード交付事務費	14,110,261	165
87	総務部 市民生活課	2	3	1	6	[00001045]	証明書等コンビニ交付事業	6,919,935	167
88	総務部 市民生活課	2	3	1	7	[00001109]	旅券事務費	1,825,903	169
89	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	1	2	[00000077]	選挙管理委員会事務費	51,100	171
90	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	1	3	[00000078]	選挙管理委員会運営事業	1,091,919	173
91	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	2	1	[00000079]	選挙啓発事業費	97,284	175
92	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	5	1	[00000082]	千葉県知事選挙費	24,900,382	177
93	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	7	1	[00000084]	市長選挙費	17,212,308	179
94	経営企画部 まちづくり推進課	2	5	1	2	[00000094]	統計調査事務費	1,652,690	181
95	経営企画部 まちづくり推進課	2	5	2	1	[00000095]	基幹統計調査費	14,511,993	183
96	経営企画部 まちづくり推進課	2	5	3	1	[00000096]	県委託統計調査費	25,652	185
97	監査委員 監査委員事務局	2	6	1	2	[00000098]	監査委員事務費	18,464	187
98	監査委員 監査委員事務局	2	6	1	3	[00000099]	監査委員運営事業	1,149,240	189

事業シート (概要説明書)

予算事業名	秘書事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	男女共同参画に関する市民啓発の推進	担当課名	経営企画課		
根拠法令等		係名	秘書広報係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	内木久美子		
実施の背景	市長、副市長の適正なスケジュール調整と管理。 市長が市を代表して外部と交際するうえで必要な経費の適正な執行と管理。 市長が出席する会議等の随行や来客対応。 「市長への手紙」、「市長へのメール」への対応。 男女共同参画施策の推進と進行管理。				
目的 (何をどうしたいのか)	市長、副市長が業務を円滑に遂行するために必要な事務経費。 「市長への手紙」、「市長へのメール」により、意見、提案、要望など市民の声を市政に反映させる。 男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画計画の策定や審議会の開催、啓発チラシの配布等に取り組む。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長、副市長、市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先) 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	事業内容＝市長、副市長の秘書業務に関すること、活動指標＝執務日数 業務内容＝市長への手紙、市長へのメール、活動指標＝收受件数 業務内容＝男女共同参画啓発活動、男女共同参画推進審議会の開催			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,936 千円	1,682 千円	2,650 千円	2,665 千円
	事業費内訳 R2年度	・男女共同参画推進審議会委員報酬25,000円 ・費用弁償1,740円 ・賞賜品34,040円 ・市長交際費130,400円 ・需用費(消耗品費118,814円、食糧費7,578円、印刷製本費69,640円) ・修繕料99,000円 ・役務費(電話料34,083円、広告料66,000円) ・商標登録業務委託料148,800円 ・使用料及び賃借料(有料道路通行料63,180円、駐車料1,200円) ・負担金、補助及び交付金882,194円(全国市長会他)			
	担当正職員	1.7 人 9,523 千円	1.48 人 8,291 千円	1.7 人 9,523 千円	1.5 人 8,403 千円
	臨時職員等 人件費合計	1.7 人 9,523 千円	1.48 人 8,291 千円	1.7 人 9,523 千円	1.5 人 8,403 千円
総事業費	12,459 千円	9,973 千円	12,173 千円	11,068 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	12,459 千円	9,973 千円	12,173 千円	11,068 千円	
財源合計	12,459 千円	9,973 千円	12,173 千円	11,068 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		秘書事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		啓発パンフレット等の年間配布数		部	1,036 /	1,452 /	1,442 /
		市長への手紙		件	39 /	47 /	42 /
		市長へのメール		件	20 /	26 /	15 /
				/	/	/	
単位当たりコスト	事業費	/	件数	円	350	0	319
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市長、副市長が業務を円滑に遂行できるよう、適正なスケジュール調整と管理に努め、課内での情報共有を図る。交際費については、平成24年度から「鴨川市長交際費の支出及び公表に関する基準」により、ホームページや市政情報コーナーにて公表しているため、引き続き、適正な執行と管理に努める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 交際費支出額 館山市 59,490円 (9件) 南房総市 23,230円 (4件) 令和2年度 市長への手紙 受付件数 館山市 255件 (内訳: 手紙 39件、メール 216件) ※コロナの影響でR元年度より120件増 南房総市 100件 (内訳: 手紙 43件、メール 57件) 						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業費のR2年度決算について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市長交際費の支出が例年より約100万円少なかったため減。 「市長への手紙」、「市長へのメール」については、R3年度予算から広聴事業に計上。 男女共同参画施策の推進、進行管理については、R3年度予算から男女共同参画計画推進事業に計上。 						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政管理事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	総務課			
根拠法令等	地方自治法 (昭和22年法律第67号)、鴨川市文書管理規程 (平成17年鴨川市訓令第3号)	係名	行政係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広			
実施の背景	鴨川市行政組織条例等に基づき、全課に共通する内部管理事務を行う。					
目的 (何をどうしたいのか)	議案調製は、執行機関として法に定める手続等を滞りなく行うことが目的である。文書管理は、文書処理の適正性、効率性等を保つことが目的である。郵便事務は、文書の発送及び收受を行うことが目的である。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員、市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社両備システムズ、株式会社時事通信社)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	郵便料を予算措置している事業 (市民生活課 (国民健康保険特別会計)、健康推進課 (介護保険特別会計) 等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	17,396 千円	18,536 千円	17,792 千円	28,768 千円	
	事業費内訳 R2年度	需用費864,692円 (各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代 (来庁者待合用。全国紙6社、地方紙2社)、官報購読料 (インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,696,042円、通信サービス利用料 (iJAMP) 396,000円、文書管理システム使用料2,579,280円				
	人件費	担当正職員	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	0.6 人 3,361 千円	2.6 人 14,565 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	0.6 人 3,361 千円	2.6 人 14,565 千円
総事業費	23,558 千円	24,698 千円	21,153 千円	43,333 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	302 千円	61 千円	39 千円	
	国県支出金の内容 個人番号カード交付事務費補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	23,558 千円	24,396 千円	21,092 千円	43,294 千円		
財源合計	23,558 千円	24,698 千円	21,153 千円	43,333 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政管理事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		議案調製件数 (暦年)		件	134 / 134	113 / 113	96 / 96
		文書管理システム入力件数		件	46,449 / 46,449	47,373 / 47,373	47,489 / 47,489
				/	/	/	
単位当たりコスト	文書管理システム 使用料	/	文書管理システム 入力文書件数	円	56	54	52
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	全課に共通する内部管理事務を適正に行うことで、各課の行政事務が停滞なく遂行され、市民等に対する行政サービスが適正に行われる。適正に行われなかった場合には、住民監査請求、訴訟等が想定され、市政への信頼の失墜、予定外の賠償金の支払へとつながるおそれがあるため、住民監査請求等が皆無である状況を適正な状態と捉えて成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		住民監査請求 (財務会計監査) 又は直接 請求 (事務監査) の件数		件	3 / 0	0 / 0	0 / 0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	○文書管理について (方向性) 平成30年度に新たな文書管理システムの構築を実施し、庁内サーバ型からクラウド型へ切り替えた。これにより、サーバの耐用年数を迎えるたびにシステムを切り替える必要がなくなり、後年度の経費削減が期待できる。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	《県内類似団体比較 (I-1類)》 ※全て令和元年度決算額における年額 ○郵便料 館山市 / 一般管理費 (総務事務センター費) の中の郵便料及び運搬料 28,020,719円 富津市 / 文書広報費 (文書管理関係費) の中の通信運搬費 13,876,000円 勝浦市 / 一般管理費の中郵便料 14,076,380円						
特記事項	令和元年度予算に係る予算事業の組替えを行い、行政管理事務費を行政管理事務費と法規事務費に分割した。平成30年度の総事業費の額は、その組替えを行う前の額である。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政改革推進委員会運営事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	行政改革及び健全な財政運営の推進 (行政改革の推進)	担当課名	経営企画課		
根拠法令等	鴨川市附属機関設置条例	係名	経営改革係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝		
実施の背景	鴨川市行政改革大綱(H18~22)を策定するための組織として平成17年度に設置要綱を定め、設置した。当初は委員10名を委嘱していたが、鴨川市経営改革指針(H24~27)の策定の際に7名に減じた。行政改革の成果について検証し、市民の意見を反映させる組織である。指針の計画期間が5年であるため、任期も5年としている。設置根拠の要綱は平成31年3月末をもって廃止し、同年4月から附属機関として条例化した。				
目的 (何をどうしたいのか)	行政改革の推進に市民の意見を反映させるとともに、その実効性を確保するため、計画期間中の毎年度、会議を1回程度開催し、意見や承認を求めている。市が行う行政改革について、委員会が関与することにより、客観性を担保し、かつ、市民の意見を反映させるもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(関係者) 委員 7名 (対象) 鴨川市行政改革指針に基づく24の取組項目	対象者数 (全住民に対する割合) 7人 (0.02%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	進捗状況等について毎年度、鴨川市行政改革推進本部を開催し、自己評価を行った後、鴨川市行政改革推進委員会を公開により開催し、委員から意見をいただいている。 ・ 令和元年度の実績調査、実施評価冊子の調製 ・ 鴨川市行政改革推進本部会議の運営 ・ 鴨川市行政改革推進委員会の運営 ・ 結果の公表			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	43 千円	37 千円	43 千円	43 千円
	事業費内訳 R2年度	行政改革推進委員会委員報酬 (日額5,500円×6人×1日) 33,000円 委員旅費3,220円 計36,220円			
	人件費	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円
	総事業費	1,163 千円	1,157 千円	1,163 千円	1,163 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,163 千円	1,157 千円	1,163 千円	1,163 千円	
財源合計	1,163 千円	1,157 千円	1,163 千円	1,163 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政改革推進委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		本部会議開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		委員会会議開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		公表媒体の数	件	2 / 2	1 / 2	2 / 2	
単位当たりコスト	総事業費	/	行政改革の事務	千円	1,157	1,163	1,163
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	実施評価に際して、客観性が担保でき、かつ、市民の意見が反映された状況となれば、目的は達成されたと言える。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		指針・実施計画の策定の際の意見 (委員会の答申) 反映件数	件		-	-	
		実施評価に対する委員会の承認件数	件	1/1	1/1	1/1	
				/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川市行政改革指針 (H28~32) の計画期間が終了し、令和2年度の実績評価の終了をもって委員の任期も終了する。(令和3年8月予定) 「強い鴨川づくりに向けた財政適正化基本方針」が進行中であるため、この方針の下、財政適正化を推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市/館山市行財政改革委員会。定数は、10人以内。委嘱状況は、知識経験者4人、市議会議員2人、公募(住民代表)2人の計8人。任期3年(平成29年度までは5人。任期2年)報酬月額5,100円。行財政改革について「第3次館山市行財政改革方針」(H30~H34)をH30.4に策定し、推進中						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報公開制度等運営事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	総務課														
根拠法令等	鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会条例(平成17年鴨川市条例第10号)、鴨川市個人情報保護条例(平成18年鴨川市条例第5号)ほか		係名	行政係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	長谷川 政広														
実施の背景	情報公開及び個人情報保護について、条例に基づき、制度を運営するものである。審査会の事務は、開示決定に対して審査請求があった場合に、鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会を開催するものだが、開催実績はない。個人情報の管理に係る事務は、鴨川市個人情報保護条例第6条各項の規定により、市が取り扱う個人情報についてシステムにより総務課にて管理しているものである。																	
目的 (何をどうしたいのか)	情報公開及び個人情報保護について、制度を適正かつ円滑に運営しようとするものである。審査会については、審査請求があった場合に市が諮問する第三者機関としての役割を果たすことにより、請求者に対して公正な取扱いをしようとするものである。個人情報の管理に係る事務については、条例に基づく義務として、市が取り扱う個人情報を把握し、適正に管理しようとするものである。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等、開示請求者、審査請求者、個人情報取扱事務担当課		対象者数(全住民に対する割合) 31850人 (100.0%)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社ぎょうせい)																
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標															
	<ul style="list-style-type: none"> 開示請求に係る事務処理/0千円/開示請求の処理件数 鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営/0千円/審査会の開催回数 個人情報取扱事務管理システムの運用/198千円/個人情報取扱件数 制度の運営状況の公表/0千円/公表媒体の数 審査請求の処理/0千円/審査請求の処理件数 																	
関連事業 (同一目的事業等)	情報セキュリティポリシーに基づく情報の保護施策(総務課情報化推進係)																	
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)													
	事業費合計	239 千円		198 千円		196 千円		195 千円										
	事業費内訳 R2年度	個人情報取扱事務管理システム使用料198,000円																
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
	総事業費	1,359 千円		1,318 千円		1,316 千円		1,315 千円										
財源 内訳	国庫支出金																	
		千円		千円		千円		千円										
	地方債																	
		千円		千円		千円		千円										
	その他特財	1 千円		18 千円		5 千円		5 千円										
	千円		千円		千円		千円											
一般財源	1,358 千円		1,300 千円		1,311 千円		1,310 千円											
財源合計	1,359 千円		1,318 千円		1,316 千円		1,315 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報公開制度等運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		開示請求の処理件数	件	18 / 18	19 / 19	14 / 14
		審査会の開催回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		個人情報取扱件数	件	793 / 793	793 / 793	793 / 793
	単位当たりコスト	システム使用料の年額 / 個人情報取扱事務の件数	円	250	245	245
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	情報公開については、開示請求に対し条例に基づき適正に処理している状況をもって成果とした。個人情報保護は、この事業に要した経費の全部が個人情報取扱事務管理システムに係る使用料の支出であるため、市が個人情報について漏えい等の事故なく適正に管理がなされていることをもって成果とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		開示請求の処理件数	件	18 / 18	19 / 19	14 / 14
		個人情報の漏えい等の事故の発生	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の制定（行政機関個人情報保護法等の改正）により、条例改正等法律の趣旨に沿った対応が必要となっており、その対応を進める。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	《他自治体等》 ○開示請求件数（令和2年度） 情報公開／柏市518件／松戸市467件／野田市11件／四街道市65件／袖ヶ浦市6件／旭市13件／勝浦市14件 個人情報／柏市54件／松戸市101件／野田市21件／四街道市14件／袖ヶ浦市9件／旭市27件／勝浦市2件 ○情報公開開示手数料（写しの交付1件当たり） 有料／国（300円。オンライン申請は200円）／館山市（300円）／木更津市（200円）／佐倉市（300円）／東金市（300円）／君津市（300円）／八街市（200円）／南房総市（300円） 無料（コピー代相当を費用負担として徴収する場合を含む。）／柏市／松戸市／野田市／四街道市／袖ヶ浦市／旭市／勝浦市ほか ※県下37市中、有料が8市、無料が29市				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政事業レビュー事業	事業開始年度	平成29年度			
上位施策事業名	行政評価の実施	担当課名	経営企画課			
根拠法令等		係名	経営改革係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝			
実施の背景	行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めており、行政事業レビューのサイクルの中に、歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を採り入れた。令和2年度は、この庁内仕分けを、一般社団法人構想日本の支援を受けて実施した。					
目的 (何をどうしたいのか)	行政事業レビューの取組を定着させることで、市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行う循環をつくる。これにより、財政適正化と効果的な事業展開を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員及び市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 一般社団法人構想日本)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	81 千円	1,320 千円	2,149 千円	1,775 千円	
	事業費内訳 R2年度	・行政事業レビュー支援業務委託料 (庁内仕分け支援) 1,319,418円				
	人件費	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.0 人 5,602 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.0 人 5,602 千円
総事業費	6,803 千円	8,042 千円	8,871 千円	7,377 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	6,803 千円	8,042 千円	8,871 千円	7,377 千円	
財源合計	6,803 千円	8,042 千円	8,871 千円	7,377 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政事業レビュー事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		事業シート作成件数	件	481 / 481	439 / 439	581 / 581
		事業仕分けの結果の公表件数	件	481 / 481	439 / 439	24 / 24
		庁内仕分けの仕分け件数	件	25 / 25	64 / 64	114 / 114
	単位当たりコスト	総事業費	/ 事業シートの作成件数	円	16,719	15,312
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	判定結果を予算へ反映した件数及び削減された事業費(決算ベース)を成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		判定結果を予算へ反映した件数	件	18/25	21/64	16/24
		削減された事業費(決算ベース)	千円	46,440	28,621	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度から、第4次5か年計画の進行管理のツールとして行政事業レビューの仕組みを活用することを想定しており、事業シートの様式や運用について工夫が必要である。 庁内仕分けは、予算事業の実質的な見直しの場となるよう、令和元年度及び令和2年度に(一社)構想日本からコーディネーターの派遣を受けてルールづくり等を行った。令和3年度は、委託料は措置せず、庁内仕分けを職員が自前で行うこととしており、庁内仕分けを効果的に実施するため準備する必要がある。 事業シートの精度向上は課題であり、特に現状認識、課題設定、成果指標の捉え方は不十分である。他方で、これらが日常でできるようになれば、的を得た政策立案が期待できる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		事業シートの活用事例 ・富津市/1事業につき1ページに必要な情報を集約した上で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・流山市/事業評価の結果を記載したシートを、決算資料の主要な施策の成果として活用している。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	法規事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	総務課
根拠法令等	地方自治法 (昭和22年法律第67号)	係名	行政係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広
実施の背景	例規管理(制定改廃、システムの運用等)、市の法律問題への対応(顧問弁護士の確保)及び行政不服審査法関係事務といった全課に共通する法規事務を行う。		
目的 (何をどうしたいのか)	例規管理は、条例等の制定改廃を適正に行い、その例規の行政目的を達成することが目的である。また、市民等に鴨川市例規集を常時閲覧可能な状態にさせるものである。顧問弁護士の確保は、市を当事者とする法律問題が生じた際の早期解決を図ることが目的である。行政不服審査法関係事務は、審査請求があった際の法定手続を遂行することが目的である。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員、市民等	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社ぎょうせい、本多清二弁護士、弁護士法指定管理者 人ほくと総合法律事務所)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規審査/0千円/例規審査件数 ・ 例規集の作成及び更新 (データベースの更新について例規システム業者へ委託) / 1,852千円/データ更新件数 ・ 顧問弁護士による相談対応/1,115千円/相談件数 ・ 鴨川市行政不服審査会の運営/0千円/審査会の開催件数 ・ 審査請求の処理/0千円/審査請求の処理件数 			
関連事業 (同一目的事業等)				

事業費 コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計		4,740 千円	7,078 千円	4,535 千円				
	事業費内訳 R2年度		顧問弁護士委託料1,115,400円、訴訟委託料2,310,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円 ※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。						
	人件費	担当正職員	1.7 人	9,523 千円	1.7 人	9,523 千円	1.2 人	6,722 千円	0 千円
		臨時職員等							
		人件費合計	1.7 人	9,523 千円	1.7 人	9,523 千円	1.2 人	6,722 千円	0 千円
総事業費		14,263 千円	16,601 千円	11,257 千円			0 千円		
財源 内訳	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財	1 千円							
	その他特財の内容								
一般財源		14,262 千円	16,601 千円	11,257 千円			0 千円		
財源合計		14,263 千円	16,601 千円	11,257 千円			0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		法規事務費		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		例規の制定改廃件数 (暦年)	件	169 / 169	175 / 175	161 / 161
		審査会の開催回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1
	審査請求の処理件数	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
単位当たりコスト	総事業費	/ 審査請求の処理件数	円	0	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	全課に共通する法規事務を適正に行うことで、各課の行政事務が停滞なく遂行され、市民等に対する行政サービスが適正に行われる。適正に行われなかった場合には、住民監査請求、訴訟等が想定され、市政への信頼の失墜、予定外の賠償金の支払へとつながるおそれがあるため、住民監査請求等が皆無である状況を適正な状態と捉えて成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		住民監査請求 (財務会計監査) 又は直接請求 (事務監査) の件数	件	3 / 0	0 / 0	0 / 0
		市が被告となった訴訟件数	件	1 / 0	0 / 0	0 / 0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	○例規管理について (方向性) 地方自治法、行政機関個人情報保護法等といった主要法令の改正に伴い、及び鴨川市における押印見直し方針に基づき、例規整備を進める。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	《県内類似団体比較 (I-1類)》 ※全て令和元年度決算額における年額 ○弁護士に係る費用 館山市 / 弁護士委託料 1,308,000円 富津市 / 顧問弁護士嘱託費 480,000円 勝浦市 / 弁護士報償費 442,080円					
特記事項	令和元年度予算に係る予算事業の組替えを行い、行政管理事務費を行政管理事務費と法規事務費に分割した。平成30年度の総事業費の額は、その組替えを行う前の行政管理事務費の額に含まれる。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	業務改善事業	事業開始年度	令和元年度
上位施策事業名	鴨川市行政改革指針	担当課名	経営企画課
根拠法令等		係名	経営改革係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝
実施の背景	行政サービスの質を担保しつつ、低コスト自治体の実現を目指して、業務プロセスや仕組みの転換を図る必要があるため、平成27年度に策定した「鴨川市行政改革指針」において、業務改革に取り組むこととした。令和元年度に、業務改善のツールとしてRPAに着目し、実証実験を行った。必要経費について交付税措置もあり、令和2年度から、2業務でRPAが稼働している。		
目的 (何をどうしたいのか)	業務改革を行うことにより、行政サービスの質を担保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。RPAについては、正職員の行っている定型的なパソコン作業をロボットに代替させる。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	行政サービス、職員	対象者数 (全住民に対する割合)	490 人 (1.5 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (SEによるサポート) 東邦システムサイエンス)			
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ RPAシナリオの開発 (以下①の業務のRPAシナリオ開発に係る有償サポートあり) ・ RPAシナリオの稼働 (2業務) ・ RPAライセンスの調達 (1ライセンス) ※稼働業務 (2業務) ①受信メールの添付ファイルのダウンロード業務 (~10月まで開発。11月以降5か月間試行稼働) ②源泉徴収票作成業務 (R1に開発済)			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	855 千円	2,300 千円	2,750 千円	千円
	事業費内訳 R2年度	・ RPA活用支援業務 (有償サポート) 1,800,000円 ・ ライセンス使用料 (1ライセンス) 499,400円 ※R2は、これらの経費について交付税措置あり (0.3)			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0 人 0 千円
	臨時職員等	千円	千円	千円	千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円
財源内訳	総事業費	1,415 千円	3,981 千円	4,431 千円	0 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,415 千円	3,981 千円	4,431 千円	0 千円	
財源合計	1,415 千円	3,981 千円	4,431 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		業務改善事業		事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		RPA実証実験を実施した業務数		件	/	2 / 2	/
		RPAライセンス調達数		件	1 / 1		/
		RPAシナリオ稼働業務数		件	2 / 2		/
	単位当たりコスト	総事業費	/ RPAシナリオ稼働業務数	円	1,990,500		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	正職員が行っていた業務をロボットに代替させることが目的の一つであることから、成果指標は、代替できた業務数とした。また、投資効果を測定する必要があるため、投資回収率を指標とした。投資回収率は、開発コストのかかる年度 (R1・R2) は投資が上回るが、令和3年度以降は180%程度の投資回収を見込んでいる。 投資回収率 (ROI) (%) = (人件費削減額 - RPA経費 (交付税措置後)) ÷ RPA経費 × 100					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		(R1実証実験時) RPAツールの機能検証の有無 (有は1)				1/1	/
		ロボットが代替できた業務数 (延べ数)		件	2/2	1/1	/
投資回収率		%	28.5/100	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	業務改善ツールとしてRPAの効果を検証する。 活用の対象業務の拡大は、基幹系システム標準化の流れがある中で、令和3年度は拡大せず、現状を維持する。 RPA以外のツールや、他の業務改善手法についても、費用対効果を見ながら活用していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和2年度のRPA導入状況 1 県内市の状況 ・37市中17市が導入済 (試行を含む。) ・館山市、南房総市は試行中 ・活用業務は、住基、市税、国民健康保険、後期高齢者医療、年金、介護保険、児童手当、生活保護、乳幼児医療、ひとり親医療、財務会計、人事給与など ・開発は、市川市及び市原市は職員が開発、その他の15市は業者が開発している。 2 全国の状況 (都道府県・市区町村) ・525団体が導入済 (試行を含む。)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	秘書事務費 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名			担当課名	経営企画課		
根拠法令等			係名	秘書広報係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	内木久美子		
実施の背景	イベント等で活用している市イメージキャラクターの着ぐるみは、内部に空気と熱がこもり、着用後は十分乾燥する必要があるため、新型コロナウイルス感染防止の観点から使用を控えている状況であった。このため、感染症対策として、新たに着ぐるみを購入した。					
目的 (何をどうしたいのか)	感染症対策として、空気注入式で、消毒等により除菌も可能なエア着ぐるみを2体購入することにより、演者の感染リスクを低減する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				31850 人	(100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	事業内容=イメージキャラクター着ぐるみ購入 事業費=1,404千円 活動指標=2体					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	1,404 千円			
	事業費内訳 R2年度	備品購入費 1,403,600円				
	人件費	担当正職員	0 人	0.02 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
		人件費合計	0.0 人	0.0 人	0 人	0 人
	総事業費	0 千円	1,516 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国庫支出金					
	国庫支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	0 千円	1,516 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	1,516 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		秘書事務費 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		着ぐるみの購入		体	2 / 2	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	1体当たり調達コスト	円	758,000	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		演者の感染発生件数		件	0 / 0	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	着ぐるみの購入が令和3年3月であったため、現在のところ利用実績はないが、新型コロナウイルス感染症の収束後、観光イベント等において利用ニーズが高まることが見込まれる。演者の感染リスクを低減するため、職員に着用方法等を周知し、適正な使用に努めていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	業務改善事業 (新型コロナウイルス対策)			事業開始年度	令和2年度													
上位施策事業名				担当課名	経営企画課													
根拠法令等				係名	経営改革係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	田中真佐枝													
実施の背景	令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対応としてリモート会議開催の需要が高まり、通信環境、機器等の整備が求められた。このため、業務改善の取組として主要公共施設(本庁、天津小湊支所及び総合保健福祉会館)にリモート会議用機器を整備することとし、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して機器を調達した。																	
目的 (何をどうしたいのか)	主要公共施設(本庁、天津小湊支所及び総合保健福祉会館)において職員がリモート会議を行うことができる環境を整備し、感染リスクを低減する。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員			対象者数 (全住民に対する割合)													
					490 人 (1.54 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	リモート会議用機器の購入 ※主要公共施設用 (本庁3式、天津小湊支所及び総合保健福祉会館に各1式)																	
関連事業 (同一目的事業等)	会議等ペーパーレス化事業 (会議等ペーパーレス化事業で整備されるWiFi環境を使用してリモート会議を開催する。)																	
事業コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)										
	事業費合計	229 千円		2,316 千円														
	事業費内訳 R2年度	・事務用備品費 (PC、ディスプレイ、マイク、スピーカー一式×5セット (本庁3、ふれあい、支所各1)) 2,211,000円 ・ライセンス使用料104,478円																
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円		人	0	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	総事業費	789 千円		2,876 千円		0 千円		0 千円										
財源内訳	国庫支出金	229 千円				千円		千円										
	国庫支出金の内容																	
	地方債			千円				千円				千円				千円		
	その他特財			千円				千円				千円				千円		
	その他特財の内容																	
一般財源	560 千円		2,876 千円		0 千円		0 千円											
財源合計	789 千円		2,876 千円		0 千円		0 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		業務改善事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度		令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		リモート会議用備品の購入		式	5 / 5	/	/
		リモート会議の開催件数		件	1 / 1	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	備品1セット当たり調達コスト	円	575,000	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	会議の場での感染リスクを低減するためのリモート会議用備品購入であることから、会議の場でのコロナ感染者数の発生が皆無であることをもって成果とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		主要公共施設 (本庁、天津小湊支所及び総合保健福祉会館) での集団感染発生件数		件	0/0	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	リモート会議用備品の全国的な需要が急増し、品薄となった結果、この業務改善事業及び会議等ペーパーレス化事業がともに入札不調となり、機器等の調達は令和3年3月となり、また、WiFi工事は、年度内に完了しなかった。結果として、備品の全庁的な使用開始は令和3年4月となった。 令和3年度は、ディスプレイ等の機器を置くキャスター付きの棚を調達する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総務一般管理費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	総務課	
根拠法令等	地方公務員等共済組合法、地方公務員災害補償法等		係名	人事係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中佑典	
実施の背景	非常勤職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出している。				
目的 (何をどうしたいのか)	職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				776 人 (2.4 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		<ul style="list-style-type: none"> 総合事務組合負担金 396,527千円 公務災害補償負担金 3,305千円 非常勤職員公務災害補償負担金 200千円 会計年度任用職員社会保険料 50,000千円 共済組合追加費用 38,000千円 		<ul style="list-style-type: none"> 退職手当支給者数 公務災害認定請求件数 公務災害認定請求件数 	
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	488,950 千円	479,081 千円	476,195 千円	490,453 千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 共済組合追加費用 29,830,944円 会計年度任用職員社会保険料 44,651,982円 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 非常勤職員公務災害補償負担金 201,212円 千葉県公平委員会負担金 59,200円 恩給組合条例前年度納付額 87,435円 公務災害補償負担金 3,181,129円 千葉県総合事務組合負担金 400,386,948円 千葉市町村職員互助会負担金 549,180円 特定健康診査負担金 120,776円 			
	人件費	担当正職員 1.1 人 6,162 千円 臨時職員等 0.2 人 442 千円 人件費合計 1.3 人 6,604 千円	1.1 人 6,162 千円 0.2 人 442 千円 1.3 人 6,604 千円	1.3 人 7,283 千円 人 千円 1.3 人 7,283 千円	1.4 人 7,843 千円 人 千円 1.4 人 7,843 千円
	総事業費	495,554 千円	485,685 千円	483,478 千円	498,296 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	200 千円	千円	千円
		国庫支出金の内容 特別定額給付金給付事務費補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	873 千円	917 千円	611 千円	731 千円
		その他特財の内容 会計年度任用職員雇用保険自己負担金			
一般財源	494,681 千円	484,568 千円	482,867 千円	497,565 千円	
財源合計	495,554 千円	485,685 千円	483,478 千円	498,296 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総務一般管理費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		退職手当支給者数		人	19 / 19	18 / 18	13 / 13
		公務災害認定請求件数 (常勤職員)		件	3 / 3	6 / 6	2 / 2
	公務災害 (労災) 認定請求件数 (非常勤職員)		件	2 / 2	3 / 3	1 / 1	
単位当たりコスト	公務災害補償負担金	/	公務災害認定請求件数 (常勤職員)	円	1,060,376	538,645	1,747,184
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公務災害のゼロを目指していくことが肝要であるが、職員の生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的としているため、地方公務員災害補償基金千葉県支部への認定請求に対する認定件数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		公務災害認定件数		件	3/3	5/6	2/2
		公務災害 (労災) 認定件数		件	2/2	3/3	1/1
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的として、事務を実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	人事管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例他	係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中佑典		
実施の背景	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・保守費用等である。 また、条例等の規定に基づき、適正かつ効率的に職員給与を支給する。				
目的 (何をどうしたいのか)	適正かつ公正な人事管理を実施し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)	対象者数 (全住民に対する割合) 776 人 (2.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社内田洋行、株式会社日本経営協会総合研指定管理者 研究所、小林クリエイティブ株式会社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	1,164 千円	1,248 千円	2,088 千円	1,137 千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員賃金 (緊急対応用) 268,250円 需要費 (消耗品) 184,056円 電子計算機装置保守委託料 660,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 費用弁償 (緊急対応用) 3,040円 印刷製本費 (給与支給明細書) 110,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 22,000円 		
	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.7 人 9,523 千円	2.5 人 14,005 千円
	臨時職員等	0.1 人 221 千円	0.1 人 221 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	1.6 人 8,624 千円	1.6 人 8,624 千円	1.7 人 9,523 千円	2.5 人 14,005 千円	
総事業費	9,788 千円	9,872 千円	11,611 千円	15,142 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	9,788 千円	9,872 千円	11,611 千円	15,142 千円	
財源合計	9,788 千円	9,872 千円	11,611 千円	15,142 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		人事管理事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		臨時職員等雇用者数 (緊急対応用)		人	2 / 2	2 / 2	1 / 1
		職員採用試験受験者数 (2次試験)		人	17 / 17	34 / 34	19 / 19
	職員給与支払事務延べ件数		件	11,279 / 11,279	11,925 / 11,925	11,835 / 11,835	
単位当たりコスト	総事業費	/	職員給与支払事務延べ件数	円	875	974	1,060
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員給与の支給については、適正かつ迅速に実施し、誤支給の削減に努めることが重要であるため、給与の誤支給件数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		給与の誤支給件数		件	0/0	0/0	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	近年の社会経済情勢の変化に伴い、引き続き簡素で効率的な人事管理を図りながら事務事業を実施していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	総務課	
根拠法令等	労働安全衛生法		係名	人事係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中佑典	
実施の背景	労働安全衛生法による健康診断は、労働安全衛生の観点から実施され、「事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。」と規定されている。健康診断とメンタルヘルスクア対策も併せて実施し、職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	健康診断や健診後の健康相談を実施し、また、ストレスケア対策として、職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるように、職員の健康管理の充実を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				776 人	(2.4 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター他) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断 (40歳未満) 特定健康診査 (40歳以上) 胸部エックス線検査 アスベスト健康診断 職業性ストレス簡易調査、産業医面接 特定保健指導、メンタルヘルス相談、健康相談 	2,667千円 83千円	健診受診職員数 健診受診職員数 ストレス調査実施 職員数 保健指導人数	
関連事業 (同一目的事業等)	職員福利厚生事業 (健康の保持増進) 事業費: 0円				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,750 千円	2,429 千円	2,423 千円	2,565 千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断 (40歳未満) 941,094円 アスベスト健康診断 24,420円 特定健康診査 (40歳以上) 984,015円 胸部エックス線検査 478,500円 			
	担当正職員	0 千円	0 千円	0.7 人 3,921 千円	0.8 人 4,482 千円
	臨時職員等	0.7 人 1,546 千円	0.7 人 1,546 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.7 人 1,546 千円	0.7 人 1,546 千円	0.7 人 3,921 千円	0.8 人 4,482 千円
	総事業費	4,296 千円	3,975 千円	6,344 千円	7,047 千円
財源 内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	4,296 千円	3,975 千円	6,344 千円	7,047 千円
	財源合計	4,296 千円	3,975 千円	6,344 千円	7,047 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		各種健診受診職員数 (延人数)		人	754 / 760	751 / 774	810 / 827
		特定保健指導人数		人	26 / 30	24 / 24	30 / 30
	職業性ストレス簡易調査実施職員数		人	765 / 786	748 / 775	742 / 780	
単位当たりコスト	総事業費	/	各種健診受診職員数	円	5,272	8,447	8,700
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員の心身両面にわたる健康の保持及び増進を図り、病気休暇取得者のゼロを目指していく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		病気休暇取得者 (メンタルヘルス不調)		人	11/0	18/0	17/0
		病気休暇取得者 (メンタルヘルス不調以外)		人	51/0	69/0	71/0
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	引き続き、各種健康診断を実施していくとともに、健診の結果により受診勧奨、要精密検査などと判定された職員に対しては、保健師による個別の健康相談を実施し、必要に応じて産業医面接を実施する。 特に、メンタルヘルス不調による休職者が毎年度発生していることから、その対策が重要であり、職場でのストレス要因や支援体制など各職場の現状及び改善が必要な問題点を把握し、メンタルヘルスカケアを推進する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和2年度決算額】 ・館山市 2,827千円 (職員健診等) ・南房総市 2,991千円 (職員健診等)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員研修事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	人事評価制度の導入	担当課名	総務課
根拠法令等	地方公務員法	係名	人事係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中佑典
実施の背景	職員の地方公務員としての知識と資質向上を図り、人材育成を目的に職員研修事業に取り組んでいる。 また、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、平成28年4月から人事評価を実施し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図っている。		
目的 (何をどうしたいのか)	質の高い市民サービスを提供していくために、職員研修及び人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲や能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図っていく。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員を含む。)	対象者数 (全住民に対する割合)	477 人 (1.5 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣 市主催研修の実施 		350千円 350千円	研修生派遣実施件数 研修実施件数
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	739 千円	403 千円	464 千円	611 千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 人事被評価者研修講師謝礼 349,800円 研修旅費 0円 研修負担金 52,900円 			
	人件費	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	2,420 千円	2,084 千円	2,145 千円	2,292 千円
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,420 千円	2,084 千円	2,145 千円	2,292 千円
	財源合計	2,420 千円	2,084 千円	2,145 千円	2,292 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員研修事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		人事評価及び評価者等研修の実施状況	件	4 / 2	2 / 2	2 / 2	
		千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣実施件数	件	15 / 32	41 / 67	38 / 69	
		市主催研修の実施件数	件	4 / 4	4 / 4	4 / 4	
単位当たりコスト	総事業費	/	研修参加件数	円	90,609	45,638	52,090
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	多彩な研修への計画的な受講により、知識の向上及び職員の能力開発、意欲の向上を図る。 近年、業務都合により、職員の研修参加の時間を確保することが困難な状況にあるため、当初研修参加を予定していた職員が研修を受講できるように努めていく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣人数	人	61/145	129/179	158/200	
		市主催研修の参加人数	人	257/295	228/244	155/157	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの研修が中止となったため、単位当たりコストが上昇した。市主催研修では、オンラインを利用した研修など工夫をしながら例年と変わらない規模で研修を行った。 職員研修は、職員一人ひとりが自ら学び、成長することができる動機づけやきっかけづくりを提供するうえでなくてはならないものであり、研修を通じて、職員の能力開発、意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることが、質の高い市民サービスを提供することにつながるものであると考える。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和2年度決算額】 職員研修事業費 ・館山市 664千円 ・南房総市 501千円						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	人事給与システム更新事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度			
上位施策事業名			担当課名	総務課			
根拠法令等			係名	人事係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中佑典			
実施の背景	稼働中の人事給与システムは、作業PCの設置場所、作業場所が固定的であるため、新型コロナウイルス感染症等の蔓延や災害等の際、緊急的に作業場所を移転する等の方策が困難な状況である。						
目的 (何をどうしたいのか)	人事給与システムをクライアントサーバー版からWeb版クラウド型へ更新し、分散勤務等による作業場所の移転を可能とし、緊急時のリスク回避を図るとともに、新型パッケージシステムを導入することで報告のデータ化等により紙媒体による接触機会の軽減と事務効率の向上及び事務低減によるコスト削減を図ることを目的とする。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)		対象者数 (全住民に対する割合)			
				776人	(2.4%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)内田洋行)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標			
	・人事給与システム更新業務委託料 14,410,000円						
関連事業 (同一目的事業等)							
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	14,410千円	0千円		千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	人事給与システムの稼働の最盛期である会計年度の移行時期や年末年始を回避し、令和3年6月以降に移行作業を行うために歳出繰越を行ったため支出なし。					
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.0人 0千円		人 0千円	人 0千円
		臨時職員等				人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1人 560千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	総事業費	14,970千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
財源 内訳	国県支出金	14,410千円	0千円		千円	千円	
		国県支出金の内容 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
	地方債				千円	千円	
	その他特財				千円	千円	
		その他特財の内容					
一般財源	560千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
財源合計	14,970千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		人事給与システム更新事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		人事給与システムの更新	件	0 / 0	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 市職員 (再任用及び会計年度任用職員を含む)	円	0	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	令和3年10月までに更新を終了する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		人事給与システムの更新	件	0 / 0	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年10月までに更新を終了し、令和3年度をもって事業を終了する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民相談室運営事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	市民相談室の設置・運営	担当課名	経営企画課
根拠法令等	鴨川市市民相談員設置規則	係名	秘書広報係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	内木久美子
実施の背景	平成3年2月1日、広聴業務の一環として、市役所本庁舎1階に市民相談室を開設。現在、交代制により2名の相談員が、週3回(火・水・金曜日・午前9時から午後3時30分)、市民の相談に応じている。平成23年4月より、サービスの充実を図るため、夜間の時間延長相談を週1回(火曜日・午後1時から午後6時30分)実施している。消費生活相談員も兼ねている。		
目的 (何をどうしたいのか)	気軽に相談できる場所として、市民が抱えている不安や悩みごと、行政に対する苦情や要望等に対し、適切な助言や専門機関等の紹介など問題解決に向けた支援を行うことで市民生活の安定を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	事業内容=市民相談 事業費=18千円 活動指標=相談件数 事業内容=消費生活相談			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	0 千円	18 千円	1,192 千円	1,133 千円
	事業費内訳 R2年度	・費用弁償(2名)17,928円			
	人件費	0.1 人 560 千円	2.1 人 1,387 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	560 千円	1,405 千円	1,752 千円	1,693 千円
財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	560 千円	1,405 千円	1,752 千円	1,693 千円	
財源合計	560 千円	1,405 千円	1,752 千円	1,693 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民相談室運営事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市民相談室における年間相談件数 (延べ数)		件	131 /	157 /	138 /	
		相談室開設日数		日	147 /	158 /	151 /	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	対象者数 相談件数	円	44 10,725	54 11,159
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民相談室は、市民からの様々な要望や相談に対する助言や他部署・専門機関への紹介、橋渡しをするなど、問題解決の糸口となる場となっている。適切に対応することで、早期に問題解決を図ることができ、市民生活の安心・安定に繋がる。相談件数の大幅な増減はないが、1日あたり平均1人、来庁または電話による相談を受けている。相談窓口がわからず市民相談室を訪れるケースが多く、相談内容からも専門機関等の紹介、関係部署に引継ぐケースが多く見受けられる。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		専門機関・専門相談窓口等の紹介		件	38/131	55/157	60 / 138	
		県や市担当課の案内・引継ぎ		件	47/131	53/157	41 / 138	
情報提供・助言		件	46/131	49/157	37 / 138			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	事業目的と利用実態の乖離、各種相談業務との関係が事業仕分けにおいて指摘され、不要・凍結の判定を受けたことから、令和2年度に業務の見直しを行い、令和3年度から市民相談員(会計年度任用職員)を雇用せず、市職員が電話相談でのみ対応することとした。 今後の市民相談室のあり方や相談体制等について、新型コロナウイルス感染症が収束し、対面相談が可能となった段階で、相談窓口のある関係各課と協議、検討する。また、広聴機能を果たすため、市民の意見や要望を市政に反映していくシステムの構築についても検討していく。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・館山市市民相談室(担当課:市民課) 相談員(会計年度任用職員)2名、時給1,037円、 事業費=市民相談員報酬672千円、通勤費27千円、費用弁償7千円、食糧費4千円(令和3年度予算) 相談日=週2日(月・水曜日)午前9時~午後0時・午後1時~4時 令和2年度相談件数168件(内訳:相談38件、案内130件) ※平成28年度から週4日から2日に変更						
特記事項		・事業費について、令和2年度決算は、市民相談員が非常勤特別職から会計年度任用職員となったことで前年度より減、令和3年度予算は、市民相談員を雇用しないため担当正職員の人件費のみ。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	広報事業	事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	広報・広聴活動の推進	担当課名	経営企画課														
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規定	係名	秘書広報係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	熊切優子														
実施の背景	広報誌やホームページ、アプリなどを通じて、市の諸施策の周知徹底や市政情報、地域の話題やイベント等、速やかに市内外を問わず、情報発信するために必要不可欠である。																
目的 (何をどうしたいのか)	行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、広報誌を月2回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架、郵送により配布するもの。また、併せて速報性のあるホームページやSNSを活用して情報を発信することで、市民や情報を必要とする人の満足度を高めていく。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	広報誌を配布する全市民及び、市の情報を必要としてホームページを閲覧する観光客、移住・定住希望者など	対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100.0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (有)鴨川印刷) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標														
	関連事業 (同一目的事業等)	広報かもがわの印刷 (入札) 年24回発行 (1号あたり10,250部) ※令和2年度は、新型コロナの緊急事態宣言に伴う号外をさらに4回発行 広報誌の新聞折り込み (R2.4.1~R3.3.15号=8,600部) ホームページでの市政等の情報発信 市民懇談会の開催															
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)										
	事業費合計	千円	12,336	千円	13,214	千円	14,250	千円									
	事業費内訳 R2年度	広報誌の印刷製本費 7,972千円 ※3回の号外含む・ほか1回は広報事業(新型コロナ対策) 広報誌の新聞折込料 2,836千円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 268千円 ホームページのサーバー使用料 1,043千円 行事を取材するためのカメラ購入費 88千円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 94千円 市民懇談会や記者会見を開催した際のお茶代 12千円 日本広報協会への負担金 24千円															
	人件費	0.0	人	0	千円	2.2	人	12,324	千円	2.3	人	12,885	千円	2.0	人	11,204	千円
	総事業費	0	千円	24,660	千円	26,099	千円	25,454	千円								
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円												
	国県支出金の内容																
	地方債	千円	千円	千円	千円												
	その他特財	千円	630	千円	1,640	千円	405	千円									
	その他特財の内容		刊行物等有料広告掲載料630														
一般財源	0	千円	24,030	千円	24,459	千円	25,049	千円									
財源合計	0	千円	24,660	千円	26,099	千円	25,454	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		広報事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		広報誌の年間発行回数	回	27 / 24	24 / 24	24 / 24	
		広報誌ホームページ閲覧数 (年度)	回	18,875 /	7,959 /	11,181 /	
		広報誌の年間ページ数	頁数	290 /	272 /	272 /	
	ホームページの公開中のページ数	頁数	3,190 /	3,009 /	2,753 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	広報誌年間発行回数	千円	913	1,017	1,061
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広報誌において、市政情報を効果的に発信するためには、市民から要望の多い「地域の安全・安心、防災対策」や「新しい制度や事務手続き」だけではなく、まちの魅力や住民活動、地域の話題等を多く取り上げ、多くの市民に読んでいただけるように、広報誌の満足度を高める。また、新聞未購読世帯が増えているため、Web広報誌などの周知を進め、広報誌の講読率を高める。さらには、一つ一つの記事を必要最小限にとどめ、ページ数の現状維持を図る。 ホームページでは、市政情報の周知のみならず観光情報なども積極的に情報発信することで、閲覧数や市フェイスブックのフォロワー数を増加させ、観光客や移住希望者などの満足度を高める。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市ホームページの総ページビュー件数 (年度)	万件	263	182	117	
		市フェイスブックフォロワー数	人	2,037	1,742	1,360	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	事業仕分けにおいて、広報誌の中身の分析及び郵送料のコスト低減が求められた。コスト低減については平成31年4月より広報誌の郵送を原則廃止し、コンビニエンスストアへの配架サービスを開始した。また、令和2年4月より、新聞折り込みの業者を各新聞店から広告代理業者へ変更したことで、折り込み部数の削減を行った。 一方、広報誌の中身の分析については、広報誌の講読率や満足度を図るうえでの効果的な指標が設定できていない。今後、導入するLINEなどを利用し、広報誌の満足度などをアンケートにより把握し、市政情報の提供や誌面構成が適切かどうか、市民の意見を取り入れていく。 ホームページは、広報事業（新型コロナ対策）により、災害に強いホームページにリニューアルする。市民にとってわかりやすく、速報性のあるものにするのはもとより、職員が情報の入力をしやすくすることで情報量を充実させるほか、LINEなどのSNSを活用しながら情報発信のチャンネルを増やし、幅広い年代層への情報提供を促進する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和2年度実績】 館山市広報誌：月1回（コロナ号外なし）、印刷製本費決算額 7,366千円 南房総市広報誌：月2回（1回は簡易版）+コロナ号外1回、印刷製本費額決算額 8,103千円（コロナ号外含む） 勝浦市広報誌：月2回（1・4・5・6・7月は月1回）+コロナ号外3回、印刷製本費決算額 4,571千円（コロナ号外含む） 鴨川市広報誌：月2回、印刷製本費決算額 7,972千円（コロナ号外3回分含む） 館山市 総ページビュー数：454万件、ホームページサーバ使用料：決算額2,521千円 南房総市 総ページビュー数：236万件、ホームページサーバ使用料：決算額1,514千円 勝浦市 総ページビュー数：151万件、ホームページサーバ使用料：決算額744千円 鴨川市 総ページビュー数：263万件、ホームページサーバ使用料：決算額1,043千円					
特記事項	※R3年度の予算については、広報誌発行事業、ホームページ等運営事業、広聴事業の3つに再編したため、広報事業としては計上していない。 ※広報の号外については、令和2年度は4回発行しているが、令和3年1月23日発行分については、「広報事業（新型コロナ対策）」として発行						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	広報事業 (新型コロナ対策)	事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名	広報・広聴活動の推進	担当課名	経営企画課		
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規定	係名	秘書広報係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	熊切優子		
実施の背景	現ホームページはLGWANではなくネット環境で更新していること、緊急時には職員の手作業により緊急用ホームページに切り替えなければならないこと、Jアラート・安全安心メールとの連動やSNSとの連携機能がないこと、プッシュ機能が備わっていないことなどから、早急にコロナ感染症などを周知できるバージョンにアップさせる必要があるため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ホームページのリニューアルを行う。令和2～3年度で構築する。また、令和3年1月の緊急事態宣言に伴い、市民に周知すべき内容を広報かもがわ1月23日の号外として発行した。				
目的 (何をどうしたいのか)	行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、ホームページを改修することにより、LGWAN環境下からネット環境下での更新、Jアラート・安全安心メール、SNSとの連動、庁外からの遠隔更新などが可能となり、災害に強いホームページが期待できる。また、新型コロナウイルス関連の情報を広報誌に掲載するため、広報の発行スケジュールに間に合わなかった内容を号外として発行することで、市民や情報を必要とする人の満足度を高めていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	広報誌を配布する全市民及び、市の情報を必要としているホームページを閲覧者など	対象者数 (全住民に対する割合) 31850人 (100%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 福泉株式会社) <input type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標 ・鴨川市ホームページリニューアル業務として、公募型プロポーザル方式を行い、最も優れた企画提案を行った事業者を、本業務委託の受託者として特定。令和2年度で契約し、令和3年8月31日にリニューアル予定。 ・広報かもがわ号外の印刷1回 (10,250部) ※印刷業者との印刷スケジュールが合わず、市役所のコピー機で印刷対応 ・広報誌の新聞折り込み (8,600部)			
	関連事業 (同一目的事業等)	広報事業			
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	106千円	千円	千円
	事業費内訳 R2年度	ホームページリニューアル業務委託料 24,890千円 (次年度繰越) 広報誌号外の印刷用紙購入費 51千円 広報誌号外の新聞折込料 46千円 広報誌号外をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 10千円			
	担当正職員	0人	0.3人	0人	0人
	臨時職員等	0人	0.3人	0人	0人
	人件費合計	0千円	1,681千円	0千円	0千円
総事業費	0千円	1,787千円	0千円	0千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0千円	1,787千円	0千円	0千円
財源合計	0千円	1,787千円	0千円	0千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		広報事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		広報誌号外の発行回数	回	1 /	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 広報誌号外発行回数	千円	11,870	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広報の号外を多くの市民に読んでいただけるよう、新聞折り込みだけでなくコンビニ等への配架、Webへの掲載などにより、講読率を高める。 ホームページは、令和3年8月31日のリニューアルを目指し、市政や防災、新型コロナの情報のみならず、観光情報なども積極的に情報発信し、閲覧数や市フェイスブックのフォロワー数、LINEのお友だち数を増加させ、市民や観光客、移住希望者などの満足度を高める。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ホームページの広報号外ページビュー数	件	391/	/	/
		フェイスブック広報号外ページ閲覧数	件	88/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	ホームページは、リニューアルにより、災害に強いホームページを目指す。市民にとってわかりやすく、速報性のあるものにするのはもとより、職員が情報の入力をしやすくすることで情報量を充実させるほか、LINEなどのSNSを活用しながら情報発信のチャンネルを増やし、幅広い年代層への情報提供を促進する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和2年度実績】 ■広報誌コロナ号外発行 館山市：発行なし（通常版に別冊として折り込み） 南房総市：発行回数1回、印刷製本費額決算額 313千円 鋸南町：発行回数2回、印刷製本費決算額 137千円（①70,488円・②66,528円） 鴨川市：発行回数4回、紙購入費（消耗品）51千円（1回分）※ほか3回分は広報事業で発行 ■ホームページリニューアル 館山市 初期構築費：決算額 6,735千円（彼方株式会社） 鋸南町 初期構築費：決算額 7,686千円（福泉株式会社） 鴨川市 初期構築費：次年度繰越 24,893千円（新型コロナ交付金を活用）					
特記事項	※ホームページの業務委託料については次年度（R3）繰越 ※新型コロナの号外は4回発行したが、4/15号、5/15号、10/1号については広報事業、R3・1/23号について広報事業（新型コロナ対策）にて対応					

! © î ° >& +0[1 Â i>'										
		2 ;'ö#. ! »2				! 6ä ° Ø		1 B ° Ø		
V) 'Ç i						, \1" i		2 ;1"		
? Ð 2 ç'¼		... %o+¬ 2 ... %o2 ; 2 '¼				€ j		2 ;€		
! » (8 B2 ö*...		5e œ1M		
i + 0[P 1ß >&!i1†P1ß_>'					P1ß*... X>&²+ , _ P M • m œ>'				
	ç					# >				
	ç									
	ç									
ç %o 2										
		! Æ >&'à² i A>'				! 2		q · æ †		
		Ñ • w2 » b ö ç \ ^ • 2 » 0£ © « , Ö † 4 # Y M • S u © « , Ö b Ö â , ¼ á « x ° Ü E Y @ # Ö L S 7 • b § î j ° P Â '¼ _ X 8 Z » \$ 0 † K Z 8 • • < Z 2 ç 5 G '¼ I P Â M • S u 4: © « , Ö 5 Y † / œ W Z 8 • Ñ ... %o ¶ 0£ _ 6ö M • Ü 0 Â - » j g _ 6ö € © « , Ö b - ò f , _ X 8 Z » \$ 0 † K Z 8 • Ñ Q b Ú ô ï i b 3 E x 2 ; 6ö € W i 3 ä 6 '¼								
6ö 4 ! >& M % \$ x ! '¼ >'										
¥ 2 « o			>& £ 'i>'		>& ô 'i>'		>& ô 'i>'		>& ô 'i>'	
	! 2 œ0£		ç		ç		ç		ç	
	5 > 0 ° Ø		Ñ ... %o 2 » » f 0 [• 7 V æ ¥ ~ * - 2 ç Ñ ô ï i _ € • 3 E 0 • 2 ç Ñ 3 ù ™ § î Â « < # Y q ç Ñ 2 » 0£ © « , Ö - ò \$ 0 † q ç Ñ ... %o ¶ 0£ Ð Ø P Â © « , Ö - ò \$ 0 † q ç Ñ ... %o ¶ 0£ Ü 0 Â » \$ 0 † q ç Ñ 2 » 0£ © « , Ö Ü î « q ç							
	ç , \ G * Ë (ç		ç		ç		ç	
	ó + « î * Ë ('¼		ç		ç		ç		ç	
	2 ç ó 2 œ0£		ç		ç		ç		ç	
) r i 2		ç		ç		ç		ç	
2 ; Æ 0 Â	\%4 - 5		\%4 - 5 b Æ							
	... %o .		ç		ç		ç		ç	
	Q b Ú " I 2		ç		ç		ç		ç	
	Q b Ú " I 2 b Æ									
	M + á 2 ;		ç		ç		ç		ç	
2 ; œ0£		ç		ç		ç		ç		

